

財政用語解説②

【市税】

個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税があります。

【地方交付税】

全国の地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どこに住んでいても標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障（所得税、法人税、酒税などの国税5税の一定割合を、国が地方公共団体に配分）する制度で、地方の固有財源です。

また、地方公共団体が公共事業を行いやすいように、そのための市債（借り入れ）の元利償還金についても一定の割合で地方交付税に算入するという仕組みもあります。

【三位一体の改革】

国庫補助負担金の改革、税源移譲を含む税源配分の見直し、地方交付税の改革の三つを同時かつ一体的に行おうとする地方税財政制度の改革です。

・国庫補助負担金の改革

国から地方への補助金や負担金のあり方の見直し。

・地方交付税の改革

地方への交付税総額の抑制。

・税源移譲を含む税源配分の見直し

補助金減額相当分を国から地方に税源移譲。

【退職手当債】

戦後の第一次ベビーブームの時に生まれた『団塊の世代』の大量退職などに伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に取り組む団体に対し発行が認められる市債です。

【所得譲与税】

国が決めたルールによって国税の一部を地方に配分する地方譲与税の一種。平成16年度から設けられた制度で、所得税として徴収された後、国の交付税特別会計に直接繰り入れられ、各自治体に人口比で配分されるものです。

国・道支出金は、国・北海道から地方公共団体へ交付される使いみちが特定されたお金のことです。

平成19年度は、前年度より約3億4千万円減少しています。

このうち国から支出される国庫支出金については、道路事業分は減少しましたが、市営住宅建替事業費や制度改正に伴う児童手当額の増加などにより、約8千万円増加。北海道から支出される道支出金については、沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金や北海道からの受託事業である道道上登別室蘭線柏木通の改良事業の終了により、4億2千万円減少しました。

市債は、公共施設の建設など、市が一度に多額の出費を必要とする場合に認められる長期の借入金のことです。

また、地方公共団体の資金調達手法の一つであるとともに、主に次の

ような機能を持っています。

●財政支出と財政負担の年度間調整を図る機能

公共施設を建設する場合など、一度に多額の出費をするとほかの事業ができなくなるので、市債を借り入れ、その返済を長期間分割することにより、市の財政負担を平準化することができます。

●世代間の負担を公平化する機能

建設した施設などは、後世の市民も利用することから、将来にわたって市債を償還することで世代間の負担を公平にするという役割を果たしています。

平成19年度の市債は、臨時財政対策債が減少し、建設事業の抑制に努めました。前年度との比較では、約2億4千万円増加しました。

これは、退職手当債（財政用語解説②参照）を4億2千万円借り入れたためです。背景には、登別市が

市制施行した昭和45年前後に、大幅に増加する事務事業に対応するため職員採用を増やし、当該職員が現在退職時期を迎えていることがあります。

その他では、財源調整として財政調整基金から1億7千万円を繰り入れましたが、所得税から住民税への本格的な税源移譲が行われるまでの間の暫定措置である所得譲与税（財政用語解説②参照）が廃止されたことなどから、約2億6千万円減少しました。

歳出の内容

歳出の決算内容を見てください（5ページ【表4】【グラフ3】参照）。

総務費では、大雨災害実働訓練の実施や、西いぶり広域連合（西胆振3市1町）で実施する共同電算事業に必要な本市と室蘭市間の光ケーブル

【表3】実質的な地方交付税の推移

	平成15年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			対前年度増減額		対前年度増減額		対前年度増減額		対前年度増減額
地方交付税	51.9億円	51.8億円	△ 0.2億円	52.5億円	0.8億円	52.2億円	△ 0.3億円	49.8億円	△ 2.4億円
普通交付税	46.3億円	46.6億円	0.4億円	47.8億円	1.2億円	47.9億円	0億円	45.5億円	△ 2.4億円
特別交付税	5.6億円	5.1億円	△ 0.5億円	4.7億円	△ 0.4億円	4.4億円	△ 0.3億円	4.4億円	0億円
臨時財政対策債	11.3億円	7.7億円	△ 3.6億円	5.9億円	△ 1.8億円	5.2億円	△ 0.7億円	4.7億円	△ 0.5億円
計 (実質的な地方交付税)	63.2億円	59.5億円	△ 3.7億円	58.4億円	△ 1.0億円	57.4億円	△ 1.0億円	54.5億円	△ 2.9億円
実質的な地方交付税の比較 (対平成15年度)		△ 3.7億円		△ 4.8億円		△ 5.8億円		△ 8.7億円	

※各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。